

エネルギーの総合的な学習検討委員会について

1 目的

昨年、国が策定した原子力長期計画において、国民が原子力に関する国の政策や民間の活動について理解を深めるためには、情報の提供や教育の充実等により、国民一人ひとりがエネルギーや原子力について考え、判断するための環境を整えることが重要であるとしている。

また、我々のくらしや産業活動は、エネルギーの利用によって支えられているが、なかでも電気はくらしの中で一番身近なエネルギーとなっている。

このような中、福井県は、原子力発電所立地県である本県の子どもたちに必要な知識や情報を伝え、原子力を含めたエネルギーや環境問題について主体的に考えるための学習環境を整えることを目的として、「エネルギーの総合的な学習検討委員会」を設置し、必要となる教材の提供など支援体制等の検討を行う。

2 事業概要

◇平成13年度（調査検討）

- ① 検討委員会の開催
- ② 県民に対する意識調査（アンケート）
- ③ フォーラムの開催（エネルギー教育の必要性について県民理解を得る等）
- ④ 報告書の作成（県民意識等を踏まえた、福井県のエネルギー教育等の支援体制等について）



◇平成14年度以降（検討結果に基づく事業の実施）

《事業例》

- ・副読本の作成等
- ・原子力を含めたエネルギー・環境に関する教育の研究成果や教材等に関する情報の収集等
- ・教育活動支援体制の整備…施設見学への支援、専門家等の外部講師派遣等